

## 関係機関等へのヒアリングに基づく現状分析

《概要》

### 1 内 容

次期計画を策定するにあたり、本協議会の委員及び関係機関、団体に対しヒアリングを実施。

### 2 ヒアリング先

①地域福祉推進協議会委員（22名）

②関係機関団体（116団体）

- ・市社会福祉法人地域公益活動推進協議会（公益協） ※23団体
- ・地区社会福祉協議会（地区社協） ※25地域
- ・市自治会連合会 ※3地域
- ・市ボランティア連絡協議会（市ボ連） ※15団体
- ・市介護サービス提供事業者連絡協議会（山介協） ※2団体
- ・福祉教育推進協力校（小学校20、中学校9）
- ・企業ボランティア等 ※2団体
- ・市社協災害協定団体 ※3団体
- ・パーソナルサポートセンター山口
- ・当事者団体（聴覚・盲人・もう聾者等）※3団体
- ・さぼらんて
- ・県弁護士会
- ・県精神保健福祉士協会
- ・県社会福祉協議会
- ・県司法書士会
- ・県中央児童相談所
- ・市手をつなぐ育成協会
- ・認知症を支える会 ※2団体
- ・市消費生活センター

### 3 ヒアリング実施期間

令和4年6月～8月

## 関係機関等へのヒアリングに基づく現状分析（ひとづくり）

《ヒアリング内容》【活動目標1】地域福祉活動団体等の活動の推進と人材の育成

### ●担い手の確保と育成の支援

- ・有償ボランティアの育成の拡充（認知症を支える会）
- ・有償ボランティアの仕組みの改善（民児協）
- ・中山間地域における福祉課題の人材育成あり方の研究（民児協・市障害者団体連合会）
- ・点字を職員も学んでほしい（市ボ連）
- ・意思疎通支援事業を引き続き継続してほしい（市ボ連・当事者団体（聴覚・もう聾者等）
- ・地域の担い手（民生委員児童委員・福祉員・地区社協役員等）の後継者確保に関するシステムの構築が必要（自治連・地区社協・中学校長会・民児協）
- ・市ボランティア祭りの実施（市ボ連）
- ・人材養成講座後（介護予防サポーター養成講座、ボランティア養成講座など）のフォローアップ体制の明確化が必要（公募委員）
- ・職員の積極的なボランティア参加（公募委員）
- ・介護助手普及推進事業の普及（認知症を支える会）
- ・提出書類等の簡略化・IT化による負担軽減（さぽらんて）
- ・すこやかボランティアの推進と内容の改善（県社会福祉士会・NPO法人）
- ・点訳・音訳会議の支援継続（市ボ連）
- ・新庁舎にボランティア活動拠点の整備（公募委員）
- ・少子化問題に取り組んでほしい（福祉員協議会）

### ●新たな財源の確保

- ・共同募金の仕組みの改善（地区社協）

## 関係機関等へのヒアリングに基づく現状分析（ひとづくり）

《ヒアリング内容》【活動目標2】福祉教育の推進とユニバーサルデザインの啓発

### ●福祉体験学習の推進

- ・福祉体験学習の内容の検討と多くの福祉関係者の参加の促進（県社会福祉士会）
- ・福祉教育推進協力校の推進の継続（小学校長会）
- ・福祉教育推進協力校における指定の仕方及び助成金の見直し（福祉教育推進協力校（小・中）・地区社協）
- ・学校、企業と連携してボランティア活動・福祉教育の活動を継続してほしい（山介協）

### ●ユニバーサルデザインやバリアフリーの普及・啓発

- ・市民に広く周知される工夫が必要（中学校長会）
- ・情報収集と情報提供、ウェブアクセシビリティの実現に努める（さぽらんて・市ボ連）
- ・公共施設建設時は当事者団体にバリアフリー点検の相談をしてほしい（盲人福祉協会）

《ヒアリング内容》【活動目標3】企業の社会貢献活動や福祉施設の地域貢献活動の推進

### ●社会・地域貢献活動の周知・啓発、情報交換の場づくり

- ・ウェブサイトを活用した社会貢献活動、地域貢献活動の情報収集と情報提供ができていない（さぽらんて）
- ・企業とタイアップした福祉課題への対応（県社会福祉士会）
- ・福祉課題に取り組むべく専門知識を有する社会人及び学生に広く呼び掛け（市ボ連）
- ・災害ボランティアセンターへの協力はできる（企業ボランティア）
- ・地域課題と企業のノウハウのマッチング（企業ボランティア）

### ●社会福祉法人地域公益活動の推進

- ・社会福祉法人に勤務する職員へ地域公益活動の理解を深める研修会等の実施（公益協）
- ・社会福祉法人と地域の連携を追加（県社会福祉士会）

## 関係機関等へのヒアリングに基づく現状分析（地域の輪づくり）

《ヒアリング内容》【活動目標1】地域の生活課題の発見・把握と解決の仕組みづくり

- 地域の生活課題や住民の個別課題を発見・把握する仕組みの充実
  - ・早期発見や把握するための具体策が記載されていない（さぼらんて）
  - ・地域で福祉活動をすすめる方の活動内容、悩み等を把握し、地域でできること、事業所ができること等に分別し具体策を検討した方が良い（公益協）
- 地域の生活課題や住民の個別課題を解決する活動の充実
  - ・小地域福祉活動計画における他地区との情報交換（地区社協）

《ヒアリング内容》【活動目標2】地域の交流の場づくり

- 高齢者の交流の推進
  - ・サロン等で困りごとの吸い上げ（NPO法人）
  - ・コロナ禍におけるサロンの推進方法の検討（公募委員・地区社協）
  - ・高齢者の足の問題について（地区社協・市障害者団体連合会）
  - ・体制整備事業など高齢者の支え合い組織作りの支援強化（市老連）
  - ・地域の助け合い活動を先導する専門職の育成（市老連）
  - ・高齢者の足の問題について（地区社協・市障害者団体連合会）
- 子育て家庭の交流の推進
  - ・三世代交流の推進（関係団体の連携促進）の支援（市子連）
  - ・フードパントリーの仕組みの改善（民児協）
  - ・こども食堂の支援（学識経験者委員・さぼらんて）
  - ・この項目に「山口子育て福祉総合センター」を記載してほしい（子育てセンター山口）
  - ・ファミリーサポートセンターの周知の強化（NPO法人）
  - ・山口情報芸術センターの活用（NPO法人）
- 障がい者の交流の推進
  - ・市社協マイクロバスの活用支援（盲人福祉協会）
  - ・地域の交流の場との連携強化（地域自立支援協議会）
  - ・障害者スポーツ等催し実施の際の広報の協力支援（地域自立支援協議会）
- 地域住民の交流の促進
  - ・地域の幼稚園を活用した地域高齢者等の拠点づくり（民児協）

### 関係機関等へのヒアリングに基づく現状分析（地域の輪づくり）

《ヒアリング内容》【活動目標3】地域の支え合い活動の推進

#### ●一人暮らし高齢者等の見守り訪問活動の推進

- ・見守り訪問活動を実施していない地区があり、推進方法の検討が必要。また、研修会の工夫が必要（地域づくり協議会）
- ・コロナ禍における見守り訪問の推進方法の検討（公募委員）
- ・マンションにおける見守り訪問活動のあり方（地区社協）

#### ●認知症高齢者等の見守り活動の推進

- ・認知症高齢者徘徊模擬訓練の充実（地域と社会福祉法人の連携強化）（県社会福祉士会）

#### ●地域の支え合い活動の仕組みづくり

- ・ヤングケアラー問題など地域で相談できる場所等の仕組みづくりが必要（介護者の会）
- ・各地区社協の取り組みが地域格差が生じないように活性化されるとよい。（中学校長会）

《ヒアリング内容》【活動目標4】災害時の要配慮者支援活動の推進

#### ●地域の共助による避難支援体制づくりの推進

- ・住民・地域の役割の中に「行政が把握していない災害時要配慮者の発掘と登録の推進」を追加（さぽらんて）
- ・災害時等地域支え合いマップの有効性及び支援者問題の検討が必要（中学校長会）
- ・災害時の避難マイプランの作成の庁内連携強化（公募委員）

《ヒアリング内容》【活動目標5】安全に暮らせる交通安全・防犯活動の推進

#### ●詐欺、悪質商法等からの被害防止の推進

- ・消費生活センターと民生委員・児童委員、福祉員の連携強化（市消費生活センター）

《ヒアリング内容》【活動目標6】民生委員・児童委員及び福祉員活動の推進

#### ●民生委員・児童委員の活動の強化と住民への周知・啓発

- ・障がい福祉関係機関と民生委員児童委員の連携強化（地域自立支援協議会）
- ・介護支援専門員と民生委員・児童委員の情報交換会の継続（山介協）

#### ●民生委員・児童委員と福祉員の連携の推進

- ・引き続きの連携と避難マイプランを活用した連携強化（民児協）

## 関係機関等へのヒアリングに基づく現状分析（仕組みづくり）

《ヒアリング内容》【活動目標1】新たな包括的支援体制づくり

### ●相談支援体制の充実

- ・地域の方々の協力を得て交流センターに身近な福祉相談窓口の設置（学識経験者委員）
- ・視覚障がい者向け生活ガイドブックを各公共機関へ設置（盲人福祉協会）
- ・新庁舎機能の福祉手続きにおける充実（子育てセンター山口）

### ●福祉課題等の解決に向けた取組みと福祉関係機関・団体の連携

- ・成年後見制度・地域福祉権利擁護事業における関係機関の連携強化（交流会の実施等）（県弁護士会・県司法書士会  
パーソナルサポートセンター山口・やすらぎの会）
- ・法人成年後見事業の拡充（県社会福祉士会・県弁護士会）
- ・成年後見制度利用支援事業の拡充（県社会福祉士会・県弁護士会）
- ・身寄りがない方への支援対策（県社会福祉士会）
- ・法人及び市民後見人の養成（県社会福祉士会・認知症を支える会）
- ・地域福祉権利擁護事業の拡充（県司法書士会）
- ・成年後見制度等に関する勉強会の開催（市手をつなぐ親の会）
- ・刑余者に対する支援や状況に理解を深める研修会等の実施（県弁護士会・県社会福祉協議会）
- ・刑余者が参加できる場（サロン・イベント・就職先等）の企画作り（県弁護士会・県社会福祉協議会）
- ・刑余者が社会復帰しやすい土壌作り（住居関係等）（県弁護士会・県社会福祉協議会）
- ・再犯防止推進計画の推進（県弁護士会）
- ・犯罪を犯したものの等への定期的な見守り支援（県弁護士会・県社会福祉協議会）
- ・ヤングケアラーに対する対応（介護者の会・公募委員・山介協、学識経験者委員）
- ・学校と福祉関係機関の連携強化の推進（県社会福祉士会）
- ・ウェブサイトにて当事者団体の紹介は引き続きしてほしい（盲人福祉協会）
- ・関係機関の共有会議の開催（県社会福祉士会・県精神保健福祉士協会）

### 関係機関等へのヒアリングに基づく現状分析（仕組みづくり）

《ヒアリング内容》【活動目標1】新たな包括的支援体制づくり

#### ●制度横断的な福祉サービス提供の仕組みづくり

- ・生活困窮者対策の充実（住まいの関すること（保証人問題含む））（学識経験者委員・福祉員協議会）
- ・ひきこもりに関する福祉関係機関ネットワーク機能の強化（公募委員）
- ・市職員退職後の地域参加制度（公募委員）
- ・外国人の方への支援（公募委員・学識経験者委員）
- ・多文化共生社会と言われているが、歴史・文化・伝統を重んじるまちづくりも大切（公募委員）
- ・ヤングケアラーに対応する仕組みづくり（調査研究・計画作成等）（県社会福祉士会・介護者の会・公募委員・学識経験者委員）
- ・福祉事務所と教育委員会の連携強化（福祉員協議会・公募委員）
- ・ふくまる相談室の周知、多機関との連携強化及び実施方法（NPO法人・公募委員）
- ・ふくまる相談室の協力相談所の設立（NPO法人・公募委員）
- ・学校と福祉関係機関の連携強化の推進（県社会福祉士会・福祉員協議会）
- ・各々の枠組を超えて、協働・連携を取りやすくする仕組みづくり（NPO法人・学識経験者委員）
- ・時間のある高齢者の方々の活躍の場を創出するための意識・ニーズ調査（公益協）